

2-3

経費の抑制と今後の見通し

現状と課題

- ◇ これまで様々な経費削減努力を行い、受水市町の負担を軽減し抑制を次のとおり進めてきました。
 - ◆ 給与費プログラムによる職員定数の削減
 - ◆ 高利率の割賦負担金・企業債の繰上償還に伴う支払利息の軽減
 - ◆ 広域水運用に伴う薬品費等の削減
- ◇ 前ページまでの様々な府営水道としての取組方策を積み上げ、今後とも経費の抑制を図りつつ長期財政収支見通しを立て計画的に進めて行く必要があります。

府営水道としての取組方策

- 最もウエイトを占める減価償却費については、本ビジョンで定めた更新基準年数をもとに着実な更新を行うことにより、大幅な圧縮に努めます。
- 老朽化に伴う修繕費は増加傾向にある中、最新技術にアンテナを張り、ライフサイクルコストを含め、比較の上で機器等の更新に努めます。
- 計画的・効果的な投資により、できる限り企業債を抑制します。
- その他、水源費の圧縮や補助事業の充実等に向けた要望を積極的に行います。(資料 2-3-③)
- こうした努力をすることにより今後の経費については、現行水準 (H22 ~ H24 平均経費) 以下に抑制することを目指します。(H32 ~ H34 平均では、現行水準対比△10%を目指します。)(資料 2-3-①,②)
- なお、こうした経費の抑制の努力については、受水市町の理解を得るために、府営水道での取組内容をしっかりと受水市町へ情報提供に努めるとともに、料金改定時に合わせて10年間の経営計画を策定しローリングをしていきます。

数値目標

目標指標	23年度 (実績)
経費抑制	—



目標値
32~34年度平均
現行水準対比△10%

[資料 2-3-① 今後の経費（収益的支出）の見通し（税抜）]

【見通しの条件設定】

- ◇ 今後の投資額は、以下のとおり算定
 - ◆ 施設の更新は、「更新基準年数」をもとに更新を行い経費を抑制
 - ◆ 管路の更新・耐震化は、優先度を判断し計画的に実施（宇治系管路から着手）
 - ◆ 安心・安全な給水体制の確保に要する投資を見込む
 - ◆ 以下の経費は除いて試算
 - ・宇治・乙訓浄水場への非常用自家発電設備の整備等の機能向上に係る経費
 - ・施設更新等に伴う撤去費
- ◇ 各経費は、過去の実績をもとに、将来の増減要因を加味

現 状	水源費 ^{※1}	減価償却費(有形固定資産)	その他	合 計
現行水準 (H22～H24平均)	13億円 (25%)	16億円 (30%)	24億円 (45%)	53億円
H22 (実績)	11億円 (21%)	17億円 (32%)	25億円 (47%)	53億円
H23 (実績)	18億円 (32%)	15億円 (27%)	23億円 (41%)	56億円
H24 (当初予算)	10億円 (20%)	15億円 (30%)	25億円 (50%)	50億円

10年後

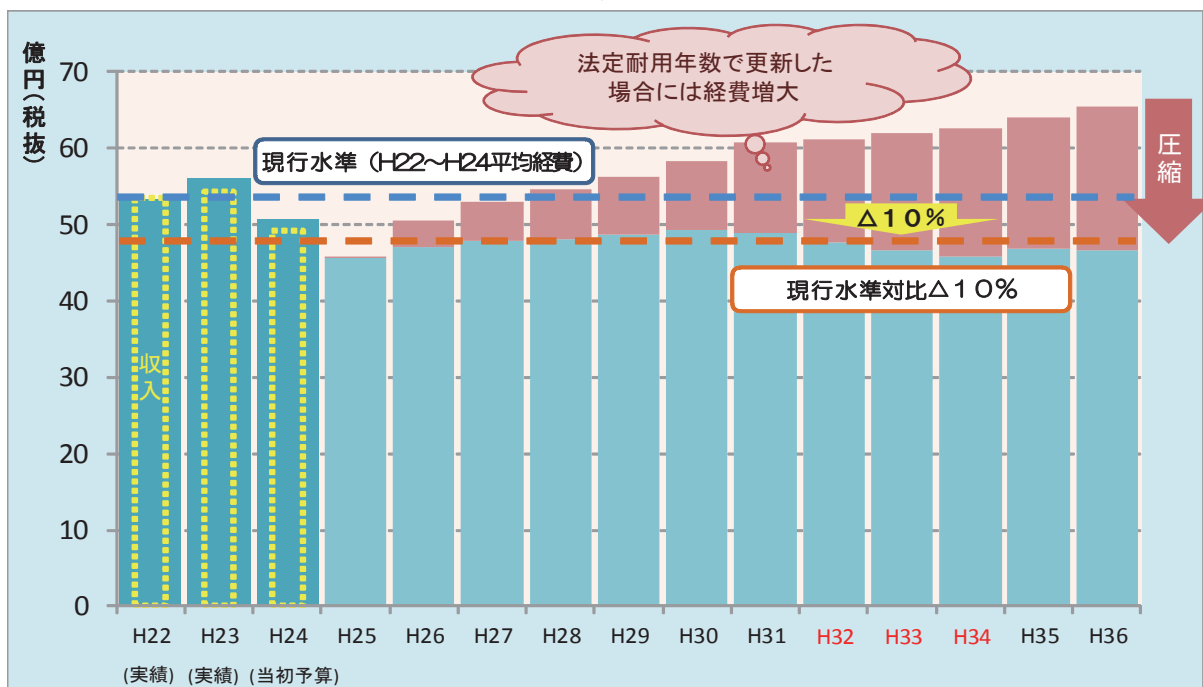
見通し	水源費 ^{※1}	減価償却費(有形固定資産)		その他	合 計
		既投資分	今後の投資分 (更新・耐震化等)		
H34 (法定耐用年数 で更新した場合)	5億円 (8%)	8億円 (13%)	25億円 (40%)	25億円 (40%)	63億円 + α

↓ Δ17億円

H34 (今回の見通し)	5億円 (11%)	8億円 (17%)	11億円 (24%)	22億円 (48%)	46億円 + α
-----------------	--------------	--------------	---------------	---------------	----------

※1 水源費：減価償却費 + 割賦負担金利息 + 支払利息

※2 + α：現時点において算出が困難な経費（非常用自家発電設備等の機能向上分や撤去費等）



[資料 2-3-②] 今後見込まれる投資と減価償却費（有形固定資産）の動向]

今後見込まれる投資（H36まで：税抜）

※ 1

宇治浄水場（宇治系負担）

	法定耐用年数		今回試算	
施設 (管路除く)	194億円	△94億円	100億円	更新基準年数をもとに更新 ※ 2
管路	66億円		66億円	
計	260億円		166億円	

木津浄水場（1/4：宇治系負担 3/4：木津系負担）※ 3

	法定耐用年数		今回試算	
施設 (管路除く)	115億円	△99億円	51億円	更新基準年数をもとに更新 ※ 2
管路	45億円		10億円	
計	160億円		61億円	

乙訓浄水場（乙訓系負担）

	法定耐用年数		今回試算	
施設 (管路除く)	109億円	△79億円	30億円	更新基準年数をもとに更新 ※ 2
管路	0億円		0億円	
計	109億円		30億円	

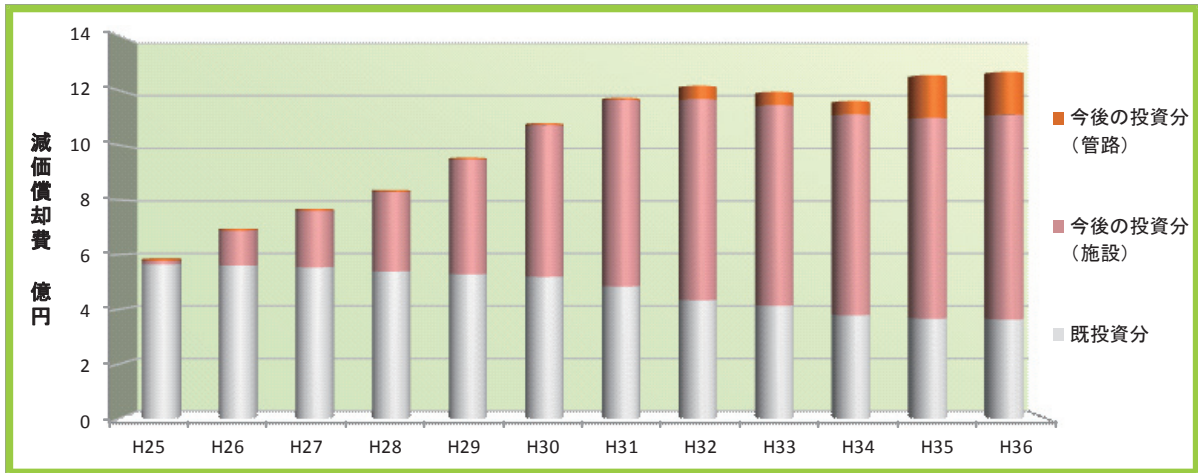
その他（各浄水場系負担）

	法定耐用年数		今回試算	
施設 (管路除く)	12億円	△9億円	3億円	更新基準年数をもとに更新 ※ 2
管路	5億円		5億円	3浄水場連絡管の残区間工事
計	17億円		8億円	

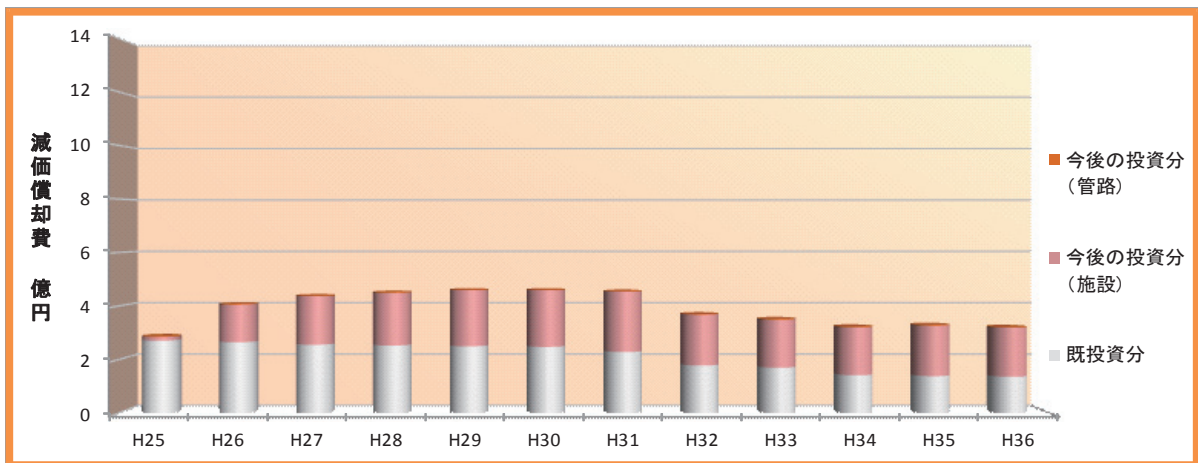
- ※ 1 宇治・乙訓浄水場への非常用自家発電設備の整備等の機能向上に係る経費を除いて試算
施設更新等に伴う撤去費を除いて試算
- ※ 2 再取得価格：帳簿原価にデフレータを考慮したものの又は現時点で算出した概算事業費
- ※ 3 送水管路・分水施設に係る資産は木津系負担

減価償却費（有形固定資産）の見通し

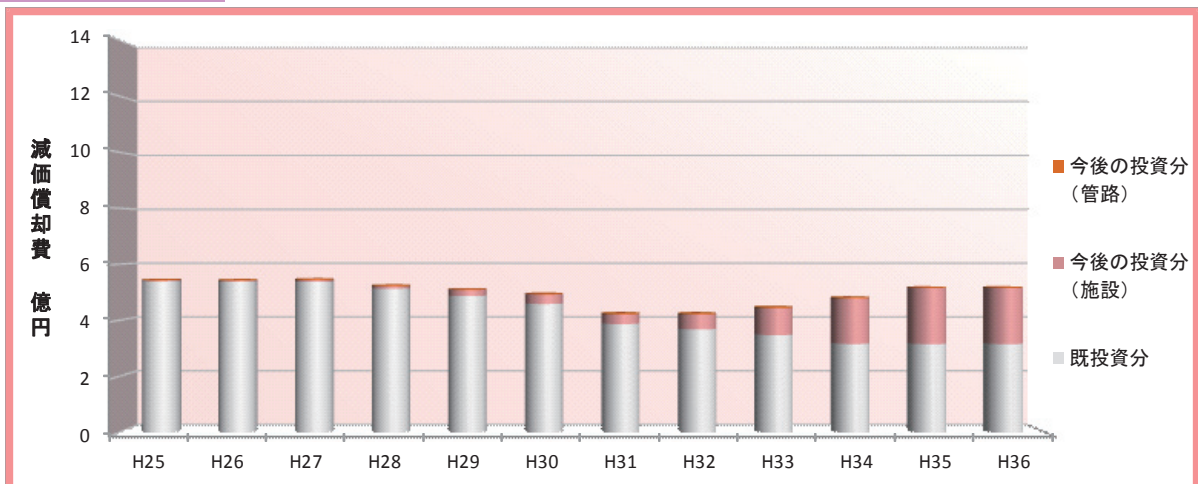
宇治系



木津系



乙訓系



[資料2-3-③] 府営水道の料金の基礎となる経費の抑制

	算定基礎経費	単年度 所要額 ※1	構成比	直近の動向
基本料金の基礎となる経費 単価（税込） 〔宇治系43円 木津系75円 乙訓系77円〕	水源費 ※2	881百万円	17.7%	割賦負担金利息相当分の減少が確実
	減価償却費	1,806百万円	36.2%	老朽化が進んでおり、法定耐用年数により更新すると減価償却費は大幅に増加
	支払利息 (水源に係る利息は除く)	532百万円	10.7%	近年は減少傾向 今後、投資経費を内部留保資金の活用如何で増減
	人件費	682百万円	13.7%	これまでの人件費圧縮及び諸経費の見直しにより減少傾向
従量料金の基礎となる経費 単価（税込） 〔宇治系19円 木津系36円 乙訓系36円〕	ダム管理費	310百万円	6.2%	都市用水施設税に係る負担経費の減少は見込まれるが、その他の経費についてはほぼ横ばい
	修繕費	150百万円	3.0%	老朽化に伴う修繕費は増加傾向
	薬品費	44百万円	0.9%	電気料金等の動向により、増減
	動力費	162百万円	3.3%	
	その他経費 (運転管理委託等)	414百万円	8.3%	運転管理を委託中 (H22~24) 今後、3年毎に入札を実施
計		4,981百万円		

※1 第7次提言の料金算定基礎として見込んだ所要額

※2 水源費：水利権・ダム使用権に係る減価償却費・支払利息

(一般会計補助分は除く)

今後の経費抑制の方向

- ◆ 水源費の縮小につながる確保済みダム利水容量の「国等の買上げ」や利水撤退済みダム負担金の早期精算等により、圧縮できるよう働きかけ
- ◆ 今後、多額の投資が見込まれる更新・耐震化事業等に対する財政支援制度の充実を国に要望
- ◆ 府独自の「更新基準年数」を基本に抑制
- ◆ 計画的・効果的な投資により、できる限り企業債を抑制
- ◆ 国等に更なる企業債の繰上償還容認等を働きかけ
- ◆ 引き続き「府民満足最大化プラン」等に基づき、府全体で抑制
- ◆ 直轄ダムについては、管理費の明細等について情報開示・説明を要求
- ◆ 水資源機構ダムについては、国直轄ダムと同様の対応に加え、国水準を上回る人件費の抑制等について、他事業者と連携して働きかけ
- ◆ 最新技術にアンテナを張り、ライフサイクルコストを含め、比較の上で機器等を更新
- ◆ 突発的修繕等を含め、修繕引当金を活用して平準化
- ◆ 効率的な広域水運用を行い、動力費・薬品費を抑制
- ◆ 入札における競争性を一層確保し、経費を抑制